

## 蒲生慶一先生の足跡（1968～2021）

### Personal History of Professor Keiichi Gamou (1968–2021)

*Quadrante*, No.24 (2022), pp.9–12.

#### 【学歴】

1987年4月～1991年3月27日 横浜国立大学経済学部  
1991年4月～1993年3月26日 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 修了 修士（経済学）  
1993年4月～2001年3月31日 一橋大学大学院経済学研究科博士課程 単位修得退学

#### 【本学における経歴】

2001年4月1日 東京外国語大学講師（外国語学部）に採用  
2007年4月1日 外国語学部准教授に昇任  
2009年4月1日 大学院総合国際学研究院准教授に配置換  
2015年4月1日 学長補佐（学長特別補佐）を兼務（～2019年3月31日まで）  
2020年4月1日 大学院総合国際学研究院教授に昇任

#### 【職歴】

1998年4月～2001年3月 二松学舎大学国際政治経済学部非常勤講師  
2000年9月～2001年3月 獨協大学経済学部非常勤講師

#### 【卒業論文、修士論文、博士課程単位修得論文】

1. 横浜国立大学経済学部・卒業論文「アメリカ合衆国経済における国際的地位の低下について——労働生産性上昇率低下の分析」（上川孝夫ゼミナール）
2. 一橋大学経済学研究科（経済史及び経済政策専攻）・修士論文「アメリカ製造業の国際競争力低下の諸要因について——その議論とその展望」（指導教官：平井規之教授）
3. 一橋大学経済学研究科（経済史及び経済政策専攻）・博士課程単位修得論文「生産性パズルと需要制約——米国製造業の労働生産性上昇率の低迷における需要サイドの役割の再考」

## 【本学ウェブページでの蒲生慶一先生ご自身の自己紹介】

「そもそも研究者になるというよりかは、中学校で社会科の教員になって生徒と一緒に考えたり戯れたりすることが夢でした。それがひょんなことから、大学院に進学しました。大学院で勉強していたときも、ずっと中学校の教員になろうと思っていましたが、なんせ大学院では落ちこぼれであったため、課題をこなすのに精一杯で、気づいてみたら、大学の教員になっていました。教員は教員でも、大学の教員は中学校のそれとは違って、研究者としても一人前にやらなくてはならず、そちらの方面で落ちこぼれていた自分としては、日々プレッシャーを受けつつ、忙しい毎日を送っています。

学生にすれば、私の大学での授業は「講義」ではなくて「授業」ですし、演習は「ゼミナール」というよりかは「ホームルーム」をやっているような感じを受けているのではないのでしょうか。

研究面では、アメリカ経済についてマクロ経済学や国際経済学の視点から研究をおこなっています。また最近では、授業や演習の関係から日本経済について触れる機会が多いので、バブル崩壊以後の日本経済にも興味をもつようになりました。研究の重点が、日米経済比較に移りつつあるような気がしています。そして、日米の経済を見るとき、日米経済の衰退やその要因を考えているときが、いちばん胸が躍りワクワクします。でも、研究からはなれて、そういう自分を振り返ったとき、いったい自分はどんな性格をしているのだろうかと考え込んでしまうこともあります。」

(東京外国語大学ウェブページより転記。

url: [http://www.tufs.ac.jp/research/researcher/people/gamou\\_keiichi.html](http://www.tufs.ac.jp/research/researcher/people/gamou_keiichi.html))

※なお、蒲生慶一先生の卒業論文、修士論文、博士課程単位修得論文の存在については、本学文書館・倉方慶明氏の徹底した調査・記録保存のご努力に負う。誌して謝意を表したい。(大川記)

## 蒲生慶一先生主要研究業績

### Main Works of Professor Keiichi Gamou

#### 【論文】

1. 「1980年代以降の米国製造業セクターの利潤分配率の推移とその背景」, 『二松学舎大学 国際政経論集』7号, 二松学舎大学国際政治経済学部, 1999年, pp.147-171.
2. 「生産性上昇と戦後米国産業社会の変容」, 『二松学舎大学 国際政経論集』8号, 二松学舎大学国際政治経済学部, 2000年, pp.199-212.
3. 「収益性と技術革新——1980年代以降の米国製造業セクターにおける収益性危機の部分的解消とその背景——」, 『一橋研究』25巻1号, 一橋研究編集委員会, 2000年, pp.23-42.
4. 「Solow の生産性パラドクスについて」, 『二松学舎大学 国際政経論集』9号, 二松学舎大学国際政治経済学部, 2001年, pp.187-202.
5. 「戦後米国の景気循環と1990年代の長期景気拡大」, 『Quadrante』7号, 東京外国語大学海外事情研究所, 2005年, pp.221-242.
6. 「戦後米国経済における分配対立パターンの転換について」, 『Quadrante』8号, 東京外国語大学海外事情研究所, 2006年, pp.211-226.
7. 「1990年代における米国経済の分配対立と金融政策」, 『東京外国語大学論集』72号, 東京外国語大学, 2006年, pp.101-114.
8. 「2000年代における米国景気拡大について」, 『東京外国語大学論集』78号, 東京外国語大学, 2009年, pp.15-39.
9. 「戦後米国の収益性危機の再検討: ネオリベラル体制の経済分析」, 『東京外国語大学論集』81号, 東京外国語大学, 2010年, pp.23-56.
10. 「EU15における失業率の収斂について: 労働市場制度とECBの金融政策が失業に与える効果の予備的考察」(島田斐子との共著), 『Quadrante』13号, 東京外国語大学海外事情研究所, 2011年, pp.153-171.
11. 「米国におけるIT革命と生産性」, 『東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター年報』5号, 東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター, 2011年, pp.23-33.
12. 「EUにおける情報通信技術革命と生産性」, 『東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター年報』6号, 東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター, 2012年, pp.17-27.

#### 蒲生慶一先生主要研究業績

- 13.「情報通信技術と海外研究開発の国際スピルオーバー」(千代谷玲子との共著),『東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター年報』7号,東京外国語大学総合情報コラボレーションセンター,2013年,pp.11-28.
- 14.「独立後のウズベキスタンにおける教育改革と就学率の変化:教育改革の今後の課題」(トフタミルザエヴァ・マシフラホンとの共著),『Quadrante』16号,東京外国語大学海外事情研究所,2014年,pp.153-175.